

平成十五年法律第九号

人事訴訟法

目次

第一章 総則

第一節 通則(第一条—第三条)

第二節 裁判所

第一款 日本の裁判所の管轄権(第三条の二—第三条の五)

第二款 管轄(第四条—第八条)

第三款 参与員(第九条—第十一条)

第四節 訴訟費用(第十六条)

第五節 訴訟手続(第十六条の二—第二十七条)

第六節 補則(第二十八条—第三十条)

第二章 婚姻関係訴訟の特例

第一節 管轄(第三十一条)

第二節 附帯処分等(第三十二条—第三十六条)

第三節 和解並びに請求の放棄及び認諾(第三十七条)

第四節 履行の確保(第三十八条—第四十条)

第三章 実親子関係訴訟の特例(第四十一条—第四十五条)

第四章 養子縁組関係訴訟の特例(第四十六条)

附則

第一章 総則

第一節 通則

第一条 この法律は、人事訴訟に関する手続について、民事訴訟法(平成八年法律第九号)の特例等を定めるものとする。

第二条 この法律において「人事訴訟」とは、次に掲げる訴えその他の身分関係の形成又は存否の確認を目的とする訴え(以下「人事に関する訴え」という。)に係る訴訟をいう。

一 婚姻の無効及び取消しの訴え、離婚の訴え、協議上の離婚の無効及び取消しの訴え並びに婚姻関係の存否の確認の訴え

二 嫡出否認の訴え、認知の訴え、認知の無効及び取消しの訴え、民法(明治二十九年法律第八十九号)第七百七十三条の規定により父を定めることを目的とする訴え並びに実親子関係の存否の確認の訴え

三 養子縁組の無効及び取消しの訴え、離縁の訴え、協議上の離縁の無効及び取消しの訴え並びに養親子関係の存否の確認の訴え(最高裁判所規則)

第三条 この法律に定めるもののほか、人事訴訟に関する手続に關し必要な事項は、最高裁判所規則で定める。

第二節 裁判所

第一款 日本の裁判所の管轄権

第三条の二 人事に関する訴えは、次の各号のいずれかに該当するときは、日本の裁判所に提起することができる。

一 身分関係の当事者の一方に対する訴えであつて、当該当事者の住所(住所がない場合は居所)が日本国内にあるとき。

二 身分関係の当事者の双方に対する訴えであつて、その一方又は双方の住所(住所がない場合は居所)が日本国内にあるとき。

三 身分関係の当事者の一方からの訴えであつて、他の一方がその死亡の時に日本国内に住所を有していたとき。

四 身分関係の当事者の双方が死亡し、その一方又は双方がその死亡の時に日本国内に住所を有していたとき。

五 身分関係の当事者の双方が日本の国籍を有するときは、その一方又は双方がその死亡の時に日本の国籍を有していたときを含む。

六 日本国内に住所がある身分関係の当事者の一方からの訴えであつて、当該身分関係の当事者が最後の共通の住所を日本国内に有していたとき。

七 日本国内に住所がある身分関係の当事者の一方からの訴えであつて、他の一方が行方不明であるとき、他の一方の住所がある国においてされた当該訴えに係る身分関係と同一の身分関係についての訴えに係る確定した判決が日本国で効力を有しないときその他の日本の裁判所が審理及び裁判をすることが当事者間の衡平を図り、又は適正かつ迅速な審理の実現を確保することとなる特別の事情があるとき。

第三款の三 一の訴えで人事訴訟に係る請求と当該請求の原因である事実によつて生じた損害の賠償に關する請求(当該人事訴訟における当事者の一方から他の一方に対するものに限る。)とする場合においては、日本の裁判所が当該人事訴訟に係る請求について管轄権を有するときに限り、日本の裁判所にその訴えを提起することができる。

子の監護に關する処分についての裁判に係る事件等の管轄権

第三条の四 裁判所は、日本の裁判所が婚姻の取消し又は離婚の訴えについて管轄権を有するときは、第三十二条第一項の子の監護者の指定その他の子の監護に關する処分についての裁判、同項の親権行使者の指定についての裁判及び同条第三項の親権者の指定についての裁判に係る事件について、管轄権を有する。

裁判所は、日本の裁判所が婚姻の取消し又は離婚の訴えについて管轄権を有する場合において、家事事件手続法(平成二十三年法律第五十二号)第三条の十二各号のいずれかに該当するときは、第三十二条第一項の財産の分与に關する処分についての裁判に係る事件について、管轄権を有する。

(特別の事情による訴えの却下)

第三条の五 裁判所は、訴えについて日本の裁判所が管轄権を有することとなる場合においても、事案の性質、応訴による被告の負担の程度、証拠の所在地、当該訴えに係る身分関係の当事者間の成年に達しない子の利益その他の事情を考慮して、日本の裁判所が審理及び裁判をすることが当事者間の衡平を害し、又は適正かつ迅速な審理の実現を妨げることとなる特別の事情があると認めるときは、その訴えの全部又は一部を却下することができる。

第二款 管轄

第四条 人事に関する訴えは、当該訴えに係る身分関係の当事者が普通裁判籍を有する地又はその死亡の時にこれを有した地を管轄する家庭裁判所の管轄に専属する。

前項の規定による管轄裁判所が定まらないときは、人事に関する訴えは、最高裁判所規則で定める地を管轄する家庭裁判所に専属する。

前条の規定にかかわらず、同条の規定により一の請求について管轄権を有する家庭裁判所にその訴えを提起することができる。ただし、民事訴訟法第三十八條前段に定める場合に限る。(調停事件が係属していた家庭裁判所の自庁処理)

第六條 家庭裁判所は、人事訴訟の全部又は一部がその管轄に属しないと認める場合においても、当該人事訴訟に係る事件について家事事件手続法第二百五十七條第一項の規定により申し立てられた調停に係る事件がその家庭裁判所に係属していたときであつて、調停の経過、当事者の意見その他の事情を考慮して特に必要があると認めるときは、民事訴訟法第十六條第一項の規定にかかわらず、申立てにより又は職権で、当該人事訴訟の全部又は一部について自ら審理及び裁判をすることができる。

(遅滞を避ける等のための移送)

第七條 家庭裁判所は、人事訴訟がその管轄に属する場合においても、当事者及び尋問を受けるべき証人の住所その他の事情を考慮して、訴訟の著しい遅滞を避け、又は当事者間の衡平を図るため必要があると認めるときは、申立てにより又は職権で、当該人事訴訟の全部又は一部を他の管轄裁判所に移送することができる。

(関連請求に係る訴訟の移送)

第八條 家庭裁判所に係属する人事訴訟に係る請求の原因である事実によつて生じた損害の賠償に關する請求に係る訴訟の係属する第一審裁判所は、相当と認めるときは、申立てにより、当該訴訟をその家庭裁判所に移送することができる。この場合においては、その移送を受けた家庭裁判所は、当該損害の賠償に關する請求に係る訴訟について自ら審理及び裁判をすることができる。

前項の規定により移送を受けた家庭裁判所は、同項の人事訴訟に係る事件及びその移送に係る損害の賠償に關する請求に係る事件について口頭弁論の併合を命じなければならない。

第三款 参与員

第九條 家庭裁判所は、必要があると認めるときは、参与員を審理又は和解の試みに立ち会わせて事件につきその意見を聴くことができる。

参与員の員数は、各事件について一人以上とする。

参与員は、必要があるとき認めるときは、参与員を審理又は和解の試みに立ち会わせて事件につきその意見を聴くことができる。

参与員の員数は、各事件について一人以上とする。

参与員は、必要があるとき認めるときは、参与員を審理又は和解の試みに立ち会わせて事件につきその意見を聴くことができる。

参与員の員数は、各事件について一人以上とする。

参与員は、必要があるとき認めるときは、参与員を審理又は和解の試みに立ち会わせて事件につきその意見を聴くことができる。

参与員の員数は、各事件について一人以上とする。

参与員は、必要があるとき認めるときは、参与員を審理又は和解の試みに立ち会わせて事件につきその意見を聴くことができる。

参与員の員数は、各事件について一人以上とする。

参与員は、必要があるとき認めるときは、参与員を審理又は和解の試みに立ち会わせて事件につきその意見を聴くことができる。

参与員の員数は、各事件について一人以上とする。

参与員は、必要があるとき認めるときは、参与員を審理又は和解の試みに立ち会わせて事件につきその意見を聴くことができる。

参与員の員数は、各事件について一人以上とする。

参与員は、必要があるとき認めるときは、参与員を審理又は和解の試みに立ち会わせて事件につきその意見を聴くことができる。

参与員の員数は、各事件について一人以上とする。

参与員は、必要があるとき認めるときは、参与員を審理又は和解の試みに立ち会わせて事件につきその意見を聴くことができる。

参与員の員数は、各事件について一人以上とする。

参与員は、必要があるとき認めるときは、参与員を審理又は和解の試みに立ち会わせて事件につきその意見を聴くことができる。

参与員の員数は、各事件について一人以上とする。

参与員は、必要があるとき認めるときは、参与員を審理又は和解の試みに立ち会わせて事件につきその意見を聴くことができる。

参与員の員数は、各事件について一人以上とする。

参与員は、必要があるとき認めるときは、参与員を審理又は和解の試みに立ち会わせて事件につきその意見を聴くことができる。

参与員の員数は、各事件について一人以上とする。

参与員は、必要があるとき認めるときは、参与員を審理又は和解の試みに立ち会わせて事件につきその意見を聴くことができる。

参与員の員数は、各事件について一人以上とする。

参与員は、必要があるとき認めるときは、参与員を審理又は和解の試みに立ち会わせて事件につきその意見を聴くことができる。

参与員の員数は、各事件について一人以上とする。

参与員は、必要があるとき認めるときは、参与員を審理又は和解の試みに立ち会わせて事件につきその意見を聴くことができる。

参与員の員数は、各事件について一人以上とする。

参与員は、必要があるとき認めるときは、参与員を審理又は和解の試みに立ち会わせて事件につきその意見を聴くことができる。

参与員の員数は、各事件について一人以上とする。

参与員は、必要があるとき認めるときは、参与員を審理又は和解の試みに立ち会わせて事件につきその意見を聴くことができる。

参与員の員数は、各事件について一人以上とする。

3 参与員は、毎年あらかじめ家庭裁判所の選任した者の中から、事件ごとに家庭裁判所が指定する。

4 前項の規定により選任される者の資格、員数その他同項の選任に関し必要な事項は、最高裁判所規則で定める。

5 参与員には、最高裁判所規則で定める額の旅費、日当及び宿泊料を支給する。

6 家庭裁判所は、第一項の規定により参与員を審理又は和解の試みに立ち会わせる場合において、相当と認めるときは、当事者の意見を聴いて、最高裁判所規則で定めるところにより、家庭裁判所及び当事者双方が参与員との間で音声の送受信により同時に通話を行うことができる方法によつて、参与員に審理又は和解の試みに立ち会わせ、当該期日における行為をさせることができる。

(参与員の除斥及び忌避)

第十条 民事訴訟法第二十三条から第二十五条までの規定は、参与員について準用する。

2 参与員について除斥又は忌避の申立てがあつたときは、参与員は、その申立てについての決定が確定するまでその申立てがあつた事件に関与することができない。

(秘密漏示に対する制裁)

第十一条 参与員又は参与員であつた者が正当な理由なくその職務上取り扱つたことについて知り得た人の秘密を漏らしたときは、一年以下の拘禁刑又は五十万円以下の罰金に処する。

第三節 当事者

第十二条 (被告適格) 人事に関する訴えであつて当該訴えに係る身分関係の当事者の一方が提起するものにおいて、特別の定めがある場合を除き、他の一方を被告とする。

2 人事に関する訴えであつて当該訴えに係る身分関係の当事者以外の者が提起するものにおいては、特別の定めがある場合を除き、当該身分関係の当事者の双方を被告とし、その一方が死亡した後は、他の一方を被告とする。

3 前二項の規定により当該訴えの被告とすべき者が死亡し、被告とすべき者がいないときは、検察官を被告とする。

第十三条 (人事訴訟における訴訟能力等) 人事訴訟の訴訟手続における訴訟行為については、民法第五条第一項及び第二項、第九條、第十三條並びに第十七條並びに民事訴訟

法第三十一条並びに第三十二条第一項(同法第四十条第四項において準用する場合を含む。)及び第二項の規定は、適用しない。

2 訴訟行為につき行為能力の制限を受けた者が前項の訴訟行為をしようとする場合において、必要があると認めるときは、裁判長は、申立てにより、弁護士を訴訟代理人に選任することができる。

3 訴訟行為につき行為能力の制限を受けた者が前項の申立てをしない場合においても、裁判長は、弁護士を訴訟代理人に選任すべき旨を命じ、又は職権で弁護士を訴訟代理人に選任することができる。

4 前二項の規定により裁判長が訴訟代理人に選任した弁護士に対し当該訴訟行為につき行為能力の制限を受けた者が支払うべき報酬の額は、裁判所が相当と認める額とする。

第十四条 人事に関する訴えの原告又は被告となるべき者が成年被後見人であるときは、その成年被後見人は、成年被後見人のために訴え、又は訴えられることができる。ただし、その成年被後見人が当該訴えに係る訴訟の相手方となるときは、この限りでない。

2 前項ただし書の場合には、成年被後見監督人が、成年被後見人のために訴え、又は訴えられることができる。

(利害関係人の訴訟参加)

第十五条 検察官を被告とする人事訴訟において、訴訟の結果により相続権を害される第三者(以下「利害関係人」という。)を当該人事訴訟に参加させることが必要であると認めるときは、裁判所は、被告を補助させるため、決定で、その利害関係人を当該人事訴訟に参加させることができる。

第十六条 検察官を当事者とする人事訴訟において、民事訴訟法第六十一条から第六十六条までの規定によれば検察官が負担すべき訴訟費用は、国庫の負担とする。

2 利害関係人が民事訴訟法第四十三条第一項の申出又は前条第一項の規定により検察官を被告とする人事訴訟に参加した場合における訴訟費用の負担については、同法第六十一条から第六十六条までの規定を準用する。

第五節 訴訟手続

(期日の呼出)

第十六条の二 人事訴訟に関する手続における期日の呼出しは、呼出状の送達、当該事件について出頭した者に対する期日の告知その他相当と認める方法によつてする。

2 呼出状の送達及び当該事件について出頭した者に対する期日の告知以外の方法による期日の呼出しをしたときは、期日に出頭しない者に対し、法律上の制裁その他期日の不遵守による不利益を帰することができない。ただし、その者が期日の呼出しを受けた旨を記載した書面を提出したときは、この限りでない。

(公示送達の方法)

第十六条の三 人事訴訟に関する手続における公示送達は、裁判所書記官が送達すべき書類を保管し、いつでも送達を受けようとする旨を交付すべき旨を裁判所の掲示場に掲示してする。

(電子情報処理組織による申立て等)

第十六条の四 人事訴訟に関する手続における申立てその他の申述(以下この条において「申立て等」という。)のうち、当該申立て等に関するこの法律その他の法令の規定により書面等(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によつて認識することができる情報に記載された紙その他の有体物をいう。次項及び第四項において同じ。)をもつてするものとされたいものであるもの(以下「電子情報処理組織による申立て等」という。)については、当該申立て等に関するこの法律その他の法令の規定にかかわらず、最高裁判所規則で定めるところにより、電子情報処理組織(裁判所の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。以下この項及び第三項において同じ。))と申立て等をする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。)を用いてすることができる。

第十七条 人事訴訟に係る請求と当該請求の原因である事実によつて生じた損害の賠償に関する請求とは、民事訴訟法第三十六条の規定にかかわらず、一の訴えであることができる。この場合においては、当該人事訴訟に係る請求について管轄権を有する家庭裁判所は、当該損害の賠償に関する請求に係る訴訟について自ら審理及び裁判をすることができ。

2 人事訴訟に係る請求の原因である事実によつて生じた損害の賠償に関する請求を目的とする訴えは、前項に規定する場合のほか、既に当該人事訴訟の係属する家庭裁判所にも提起することができる。この場合においては、同項後段の規定を準用する。

3 第八条第二項の規定は、前項の場合における同項の人事訴訟に係る事件及び同項の損害の賠償に関する請求に係る事件について準用する。

第十八条 前項の規定によりされた申立て等については、当該申立て等を書面等をもつてされたものとみなして、当該申立て等に関する法令の規定を適用する。

3 第一項の規定によりされた申立て等は、同項の裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に、当該裁判所に到達したものとみなす。

4 第一項の場合において、当該申立て等に関する他の法令の規定により署名等(署名、記名、押印その他氏名又は名称を書面等に記載すること)をいう。以下この項において同じ。)をすることをされたいものについては、当該申立て等をする者は、当該法令の規定にかかわらず、当該署名等に代えて、最高裁判所規則で定めるところにより、氏名又は名称を明らかにする措置を講じなければならない。

5 第一項の規定によりされた申立て等が第三項に規定するファイルに記録されたときは、第一項の裁判所は、当該ファイルに記録された情報の内容を書面に出力しなければならない。

6 第一項の規定によりされた申立て等に係る民事訴訟法第九十一条第一項又は第三項の規定による事件の記録の閲覧若しくは謄写又はその正本、謄本若しくは抄本の交付は、前項の書面をもつてするものとする。当該申立て等に係る書類の送達又は送付も、同様とする。

(関連請求の併合等)

第十七条 人事訴訟に係る請求と当該請求の原因である事実によつて生じた損害の賠償に関する請求とは、民事訴訟法第三十六条の規定にかかわらず、一の訴えであることができる。この場合においては、当該人事訴訟に係る請求について管轄権を有する家庭裁判所は、当該損害の賠償に関する請求に係る訴訟について自ら審理及び裁判をすることができ。

2 人事訴訟に係る請求の原因である事実によつて生じた損害の賠償に関する請求を目的とする訴えは、前項に規定する場合のほか、既に当該人事訴訟の係属する家庭裁判所にも提起することができる。この場合においては、同項後段の規定を準用する。

3 第八条第二項の規定は、前項の場合における同項の人事訴訟に係る事件及び同項の損害の賠償に関する請求に係る事件について準用する。

第四節 訴訟費用

第十六条 検察官を当事者とする人事訴訟において、民事訴訟法第六十一条から第六十六条までの規定によれば検察官が負担すべき訴訟費用は、国庫の負担とする。

2 利害関係人が民事訴訟法第四十三条第一項の申出又は前条第一項の規定により検察官を被告とする人事訴訟に参加した場合における訴訟費用の負担については、同法第六十一条から第六十六条までの規定を準用する。

第五節 訴訟手続

(期日の呼出)

第十六条の二 人事訴訟に関する手続における期日の呼出しは、呼出状の送達、当該事件について出頭した者に対する期日の告知その他相当と認める方法によつてする。

2 呼出状の送達及び当該事件について出頭した者に対する期日の告知以外の方法による期日の呼出しをしたときは、期日に出頭しない者に対し、法律上の制裁その他期日の不遵守による不利益を帰することができない。ただし、その者が期日の呼出しを受けた旨を記載した書面を提出したときは、この限りでない。

(公示送達の方法)

第十六条の三 人事訴訟に関する手続における公示送達は、裁判所書記官が送達すべき書類を保管し、いつでも送達を受けようとする旨を交付すべき旨を裁判所の掲示場に掲示してする。

(電子情報処理組織による申立て等)

第十六条の四 人事訴訟に関する手続における申立てその他の申述(以下この条において「申立て等」という。)のうち、当該申立て等に関するこの法律その他の法令の規定により書面等(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によつて認識することができる情報に記載された紙その他の有体物をいう。次項及び第四項において同じ。)をもつてするものとされたいものであるもの(以下「電子情報処理組織による申立て等」という。)については、当該申立て等に関するこの法律その他の法令の規定にかかわらず、最高裁判所規則で定めるところにより、電子情報処理組織(裁判所の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。以下この項及び第三項において同じ。))と申立て等をする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。)を用いてすることができる。

る処分、財産の分与に関する処分、親権行使者（民法第八百二十四条の二第三項の規定により単独で親権を行使する者をいう。第四項において同じ。）の指定（婚姻の取消し又は離婚に伴って親権を行う必要がある事項に係るものに限る。同項において同じ。）又は厚生年金保険法（昭和十九年法律第百十五号）第七十八条の二第二項の規定による処分（以下「附帯処分」と総称する。）についての裁判をしなければならぬ。

2 前項の場合においては、裁判所は、同項の判決において、当事者に対し、子の引渡し又は金銭の支払その他の財産上の給付その他の給付を命ずることができる。

3 前項の規定は、裁判所が婚姻の取消し又は離婚の訴えに係る請求を認容する判決において親権者の指定についての裁判をする場合について準用する。

4 裁判所は、第一項の子の監護者の指定その他の子の監護に関する処分についての裁判若しくは親権行使者の指定についての裁判又は前項の親権者の指定についての裁判をするに当たっては、子が十五歳以上であるときは、その子の陳述を聴かなければならない。

（事実の調査）

第三十三条 裁判所は、前条第一項の附帯処分についての裁判又は同条第三項の親権者の指定についての裁判をするに当たっては、事実の調査をすることができる。

2 裁判所は、相当と認めるときは、合議体の構成員に命じ、又は家庭裁判所若しくは簡易裁判所に囑託して前項の事実の調査（以下単に「事実の調査」という。）をさせることができる。

3 前項の規定により受命裁判官又は受託裁判官が事実の調査をする場合には、裁判所及び裁判長の職務は、その裁判官が行う。

4 裁判所が審問期日を開いて当事者の陳述を聴くことにより事実の調査をするときは、他の当事者は、当該期日に立ち会うことができる。ただし、当該他の当事者が当該期日に立ち会うことにより事実の調査に支障を生ずるおそれがあると認められるときは、この限りでない。

5 事実の調査の手續は、公開しない。ただし、裁判所は、相当と認める者の傍聴を許すことができる。

6 裁判所は、相当と認めるときは、当事者の意見を聴いて、最高裁判所規則で定めるところに

より、裁判所及び当事者双方が音声の送受信により同時に通話することができる方法によって、第四項の審問期日における手続を行うことができる。

7 前項の審問期日に出頭しないでその手続に關与した当事者は、その審問期日に出頭したものとみなす。

（家庭裁判所調査官による事実の調査）

第三十四条 裁判所は、家庭裁判所調査官に事実の調査をさせることができる。

2 急迫の事情があるときは、裁判長が、家庭裁判所調査官に事実の調査をさせることができる。

3 家庭裁判所調査官は、事実の調査の結果を書面又は口頭で裁判所に報告するものとする。

4 家庭裁判所調査官は、前項の規定による報告に意見を付することができる。

（家庭裁判所調査官の除斥）

第三十四条の二 民事訴訟法第二十三条及び第二十五条（忌避に関する部分を除く。）の規定は、家庭裁判所調査官について準用する。

2 家庭裁判所調査官について除斥の申立てがあったときは、その家庭裁判所調査官は、その申立てについての裁判が確定するまでその申立てがあった事件に關与することができない。

（情報開示命令）

第三十四条の三 裁判所は、第三十二条第一項の子の監護に関する処分（子の監護に要する費用の分担に関する処分に限る。）の申立てがされている場合において、必要があると認めるときは、申立てにより又は職権で、当事者に対し、その収入及び資産の状況に関する情報を開示することを命ずることができる。

2 裁判所は、第三十二条第一項の財産の分与に関する処分の申立てがされている場合において、必要があると認めるときは、申立てにより又は職権で、当事者に対し、その財産の状況に関する情報を開示することを命ずることができる。

3 前二項の規定により情報の開示を命じられた当事者が、正当な理由なくその情報を開示せず、又は虚偽の情報を開示したときは、裁判所は、決定で、十万円以下の過料に処する。

（判決前の親子交流の試行的実施）

第三十四条の四 裁判所は、第三十二条第一項の子の監護者の指定その他の子の監護に関する処分（子の監護に要する費用の分担に関する処分

を除く。）の申立てがされている場合において、子の心身の状態に照らして相当でないと思われる事情がなく、かつ、事実の調査のため必要があると認めるときは、当事者に対し、子との交流の試行的実施を促すことができる。

2 裁判所は、前項の試行的実施を促すに当たっては、交流の方法、交流をする日時及び場所並びに家庭裁判所調査官その他の者の立会いその他の関与の有無を定めるとともに、当事者に対して子の心身に有害な影響を及ぼす言動を禁止することその他適当と認める条件を付すことができる。

3 裁判所は、第一項の試行的実施を促したときは、当事者に対してその結果の報告（当該試行的実施をしなかったときは、その理由の説明）を求めることができる。

（事実調査部分の閲覧等）

第三十五条 訴訟記録中事実の調査に係る部分（以下この条において「事実調査部分」という。）についての民事訴訟法第九十一条第一項、第三項又は第四項の規定による閲覧若しくは謄写、その正本、謄本若しくは抄本の交付又はその複製（以下この条において「閲覧等」という。）の請求は、裁判所が次項又は第三項の規定により許可したときに限り、することができる。

2 裁判所は、当事者から事実調査部分の閲覧等の許可の申立てがあった場合においては、その閲覧等を許可しなければならない。ただし、当該事実調査部分中閲覧等を行うことにより次に掲げるおそれがあると認められる部分については、相当と認めるときに限り、その閲覧等を許可することができる。

一 当事者間に成年に達しない子がある場合におけるその子の利益を害するおそれ

二 当事者又は第三者の私生活又は業務の平穩を害するおそれ

三 当事者又は第三者の私生活についての重大な秘密が明らかにされることにより、その者が社会生活を営むのに著しい支障を生じ、又はその者の名誉を著しく害するおそれ

3 裁判所は、利害関係を疎明した第三者から事実調査部分の閲覧等の許可の申立てがあった場合においては、相当と認めるときは、その閲覧等を許可することができる。

4 第二項の申立てを却下した裁判に対しては、即時抗告をすることができる。

5 前項の規定による即時抗告が人事訴訟に関する手続を不当に遅延させることを目的としてされたものであると認められるときは、原裁判所は、その即時抗告を却下しなければならない。

6 前項の規定による決定に対しては、即時抗告をすることができる。

7 第三項の申立てを却下した裁判に対しては、不服を申し立てることができない。

8 事実調査部分については、民事訴訟法第一百三十三条の二及び第一百三十三条の三の規定は、適用しない。

（判決によらない婚姻の終了の場合の附帯処分についての裁判）

第三十六条 婚姻の取消し又は離婚の訴えに係る訴訟において判決によらないで当該訴えに係る婚姻が終了した場合において、既に附帯処分の申立てがされているときであつて、その附帯処分に係る事項がその婚姻の終了に際し定められていないときは、受訴裁判所は、その附帯処分についての審理及び裁判をしなければならない。

第三節 和解並びに請求の放棄及び認諾

第三十七条 離婚の訴えに係る訴訟における和解（これにより離婚がされるものに限る。以下この条において同じ。）並びに請求の放棄及び認諾については、第十九条第二項の規定にかかわらず、民事訴訟法第二百六十六条（第二項中請求の認諾に関する部分を除く。）、第二百六十七条第一項及び第二百六十七条の二の規定を適用する。ただし、請求の認諾については、第三十二条第一項の附帯処分についての裁判又は同条第三項の親権者の指定についての裁判をすることを要しない場合に限る。

2 前項の場合における民事訴訟法第二百六十七条第一項及び第二百六十七条の二第一項の規定の適用については、同法第二百六十七条第一項中「」について電子調書を作成し、これをファイルに記録した」とあるのは、「を調書に記載した」と、「その記録」とあるのは、「その記載」と、同法第二百六十七条の二第一項中「規定によりファイルに記録された電子調書」とあるのは、「調書」とする。

3 離婚の訴えに係る訴訟においては、民事訴訟法第二百六十四条及び第二百六十五条の規定による和解をすることができる。

4 離婚の訴えに係る訴訟における民事訴訟法第八十九条第二項及び第七十条第三項の期日に

おいては、同法第八十九条第三項及び第七百七十条第四項の当事者は、和解及び請求の認諾をすることができない。ただし、当該期日における手続が裁判所及び当事者双方が映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができる方法によって行われた場合には、この限りでない。

第四節 履行の確保

(履行の催告)

第三十八條 第三十二條第一項又は第二項(同条第三項において準用する場合を含む。以下同じ。)の規定による裁判で定められた義務については、当該裁判をした家庭裁判所(上訴裁判所が当該裁判をした場合)は、第一審裁判所である家庭裁判所は、権利者の申出があるときは、その義務の履行状況を調査し、義務者に対し、その義務の履行を催告することができる。

2 前項の家庭裁判所は、他の家庭裁判所に同項の規定による調査及び催告を囑託することができる。

3 第一項の家庭裁判所及び前項の囑託を受けた家庭裁判所は、家庭裁判所調査官に第一項の規定による調査及び催告をさせることができる。

4 前三項の規定は、第三十二條第一項又は第二項の規定による裁判で定められた義務である義務であつて、婚姻の取消し又は離婚の訴えに係る訴訟における和解で定められたものの履行について準用する。

(履行命令)

第三十九條 第三十二條第二項の規定による裁判で定められた金銭の支払その他の財産上の給付を目的とする義務の履行を怠つた者がある場合において、相当と認めるときは、当該裁判をした家庭裁判所(上訴裁判所が当該裁判をした場合)は、第一審裁判所である家庭裁判所は、権利者の申立てにより、義務者に対し、相当の期限を定めてその義務の履行をすべきことを命ずることができる。この場合において、その命令は、その命令をする時までに義務者が履行を怠つた義務の全部又は一部についてするものとする。

2 前項の家庭裁判所は、同項の規定により義務の履行を命ずるには、義務者の陳述を聴かなければならない。

3 前二項の規定は、第三十二條第二項の規定による裁判で定めることができる金銭の支払その

他の財産上の給付を目的とする義務であつて、婚姻の取消し又は離婚の訴えに係る訴訟における和解で定められたものの履行について準用する。

4 第一項(前項において準用する場合を含む。)の規定により義務の履行を命じられた者が正当な理由なくその命令に従わないときは、その義務の履行を命じた家庭裁判所は、決定で、十万円以下の過料に処する。

5 前項の決定に対しては、即時抗告をすることができる。

6 民事訴訟法第八十九条の規定は、第四項の決定について準用する。

第四十條 削除

第三章 実親子関係訴訟の特例

(嫡出否認の訴えの当事者等)

第四十一條 父が子の出生前に死亡したとき又は民法第七百七十七條(第一号に係る部分に限る。若しくは第七百七十八條(第一号に係る部分に限る。))に定める期間内に嫡出否認の訴えを提起しないで死亡したときは、その子のために相続権を害される者その他父の三親等内の血族は、父の死亡の日から一年以内に限り、嫡出否認の訴えを提起することができる。

2 父が嫡出否認の訴えを提起した後に死亡した場合に、前項の規定により嫡出否認の訴えを提起することができる者は、父の死亡の日から六月以内に訴訟手続を受け継ぐことができる。この場合においては、民事訴訟法第二百二十四條第一項後段の規定は、適用しない。

3 民法第七百七十四條第四項に規定する前夫は、同法第七百七十五條第一項(第四号に係る部分に限る。)の規定により嫡出否認の訴えを提起する場合において、子の懐胎の時から出生の時までの間に、当該前夫との婚姻の解消又は取消しの後に母と婚姻していた者(父を除く。)がいるときは、その嫡出否認の訴えに併合してこれらの者を被告とする嫡出否認の訴えを提起しなければならない。

4 前項の規定により併合して提起された嫡出否認の訴えの弁論及び裁判は、それぞれ分離しないでしなければならない。

(嫡出否認の判決の通知)

第四十二條 裁判所は、民法第七百七十二條第三項の規定により父が定められる子について嫡出否認の判決が確定したときは、同法第七百七十四條第四項に規定する前夫(訴訟記録上その氏

名及び住所又は居所が判明しているものに限る。)に対し、当該判決の内容を通知するものとする。

(認知の無効の訴えの当事者等)

第四十三條 第四十一條第一項及び第二項の規定は、民法第七百八十六條に規定する認知の無効の訴えについて準用する。この場合において、第四十一條第一項及び第二項中「父」とあるのは「認知をした者」と、同条第一項中「第七百七十七條(第一号に係る部分に限る。))若しくは第七百七十八條(第一号)」とあるのは「第七百八十六條第一項(第二号)」と読み替へるものとする。

2 子が民法第七百八十六條第一項(第一号に係る部分に限る。)に定める期間内に認知の無効の訴えを提起しないで死亡したときは、子の直系卑属又はその法定代理人は、認知の無効の訴えを提起することができる。この場合においては、子の死亡の日から一年以内にその訴えを提起しなければならない。

3 子が民法第七百八十六條第一項(第一号に係る部分に限る。)に定める期間内に認知の無効の訴えを提起した後に死亡した場合に、前項の規定により認知の無効の訴えを提起することができる者は、子の死亡の日から六月以内に訴訟手続を受け継ぐことができる。この場合においては、民事訴訟法第二百二十四條第一項後段の規定は、適用しない。

(認知の訴えの当事者等)

第四十四條 認知の訴えにおいては、父又は母を被告とし、その者が死亡した後は、検察官を被告とする。

2 第二十六條第二項の規定は、前項の規定により父又は母を当該訴えの被告とする場合においてその者が死亡したときについて準用する。

3 子が認知の訴えを提起した後に死亡した場合に、その直系卑属又はその法定代理人は、民法第七百八十七條ただし書に定める期間が経過した後、子の死亡の日から六月以内に訴訟手続を受け継ぐことができる。この場合において、民事訴訟法第二百二十四條第一項後段の規定は、適用しない。

(父を定めることを目的とする訴えの当事者等)

第四十五條 子、母、母の前婚の配偶者又はその後婚の配偶者は、民法第七百七十三條の規定により父を定めることを目的とする訴えを提起することができる。

2 次の各号に掲げる者が提起する前項の訴えにおいては、それぞれ当該各号に定める者を被告とし、これらの者が死亡した後は、検察官を被告とする。

一 子又は母 母の前婚の配偶者及びその後婚の配偶者(その一方が死亡した後は、他の一方)

二 母の前婚の配偶者 母の後婚の配偶者

三 母の後婚の配偶者 母の前婚の配偶者

3 第二十六條の規定は、前項の規定により同項各号に定める者を当該訴えの被告とする場合においてこれらの者が死亡したときについて準用する。

第四章 養子縁組関係訴訟の特例

第四十六條 第三十七條(第一項ただし書を除く。)の規定は、離縁の訴えに係る訴訟における和解(これにより離縁がされるものに限る。)並びに請求の放棄及び認諾について準用する。

附則 抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

第二条 人事訴訟手続法(明治三十一年法律第十三号)は、廃止する。

(経過措置の原則)

第三条 この法律(以下「新法」という。)の規定(罰則を除く。)は、この附則に特別の定めがある場合を除き、新法の施行前に生じた事項にも適用する。ただし、前条の規定による廃止前の人事訴訟手続法の規定により生じた効力を妨げない。

(人事訴訟の管轄等に関する経過措置)

第四条 新法の施行の際現に係属している人事訴訟の管轄及び移送に関しては、附則第十四條の規定による改正後の裁判所法(昭和二十二年法律第五十九号)第二十四條第一号及び第三十一條の三第一項の規定並びに第四條から第七條まで及び第三十一條の規定にかかわらず、なお従前の例による。

2 新法の施行の際現に係属している人事訴訟の目的と同一の身分関係の形成又は存否の確認を目的とする請求に係る人事訴訟の管轄に関しては、新法の施行後においても、なお従前の例による。

3 新法の施行の際現に係属している保全命令事件の管轄に関しては、第三十条の規定にかかわらず、なお従前の例による。
(人事訴訟における訴訟能力等に関する経過措置)

第五條 新法の施行の際現に係属している人事訴訟における訴訟行為につき行為能力の制限を受けた者の申立てによる訴訟代理人の選任については、第十三条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。
2 新法の施行前に提起された成年被後見人を原告又は被告とする人事に関する訴えに係る訴訟については、第十四条の規定にかかわらず、なお従前の例による。
(判決確定後の人事に関する訴えの提起に関する経過措置)

第六條 新法の施行前に口頭弁論が終結した人事訴訟の判決が確定した後における同一の身分関係についての人事に関する訴えの提起については、第二十五条の規定にかかわらず、なお従前の例による。
(民事訴訟法の適用関係に関する経過措置)

第七條 第二十九条の規定は、新法の施行の際現に係属している人事訴訟に関する手続については、適用しない。
(附帯処分等に係る事実の調査及び履行の確保に関する経過措置)

第八條 第二章第二節(第三十二条の規定を除く。)及び第四節の規定は、新法の施行の際現に係属している婚姻の取消し及び離婚の訴えに係る訴訟については、適用しない。
(嫡出否認の訴えに係る訴訟における訴訟手続の受継に関する経過措置)

第九條 新法の施行の際現に係属している嫡出否認の訴えに係る訴訟における新法の施行前に夫が死亡した場合の訴訟手続の受継については、第四十一条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。
(認知の訴えに係る訴訟における訴訟手続の受継に関する経過措置)

第十條 新法の施行の際現に係属している認知の訴えに係る訴訟における新法の施行前に子が死亡した場合の第四十二条第三項の規定の適用については、同項中「子の死亡の日」とあるのは、「この法律の施行の日」とする。
(罰則の適用に関する経過措置)

第十一條 新法の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則(平成一六年六月二日法律第一〇四号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、平成十六年十月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。
一から五まで 略

第一条 この法律は、平成十六年十月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。
一から五まで 略
六 第五條、第十二條、第十九條、第二十条の二、第二十三条の二、第二十五条、第三十条、第三十二条、第四十四条、第四十七条及び第五十三条並びに附則第四十一条から第四十六条まで、第四十八条及び第五十五条の規定 平成十九年四月一日

(検討)
第三条 政府は、社会保障制度に関する国会の審議を踏まえ、社会保障制度全般について、税、保険料等の負担と給付の在り方を含め、一体的な見直しを行い、これとの整合を図り、公的年金制度について必要な見直しを行うものとする。
2 前項の公的年金制度についての見直しを行うに当たっては、公的年金制度の一元化を展望し、体系の在り方について検討を行うものとする。
(罰則に関する経過措置)

第七十三条 この法律(附則第一条ただし書に規定する規定については、当該規定)の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
(その他の経過措置の政令への委任)
第七十四条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則(平成一六年六月一八日法律第一二六号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、協定の効力発生の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。
一 略
二 附則第四十一条の規定 国民年金法等の一部を改正する法律(平成十六年法律第百四号)の公布の日又は公布日のいずれか遅い日
三 附則第四十二条の規定 国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律(平成十六年法律第百三十号)の公布の日又は公布日のいずれか遅い日

附則(平成一六年六月二三日法律第一三〇号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、平成十六年十月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一及び二 略
三 第四條、第七條、第十一條、第十五條及び第十六條並びに附則第十四條から第十八條まで、第二十條、第二十八條から第四十五條まで、第四十九條及び第五十條の規定 平成十九年四月一日
(その他の経過措置の政令への委任)
第二十四条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則(平成一六年六月二三日法律第一三〇号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、平成十六年十月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一及び二 略
三 第四條、第七條、第十一條、第十五條及び第十六條並びに附則第十四條から第十八條まで、第二十條、第二十八條から第四十五條まで、第四十九條及び第五十條の規定 平成十九年四月一日
(その他の経過措置の政令への委任)
第二十四条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則(平成一六年六月二三日法律第一三〇号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、平成十六年十月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一及び二 略
三 第四條、第七條、第十一條、第十五條及び第十六條並びに附則第十四條から第十八條まで、第二十條、第二十八條から第四十五條まで、第四十九條及び第五十條の規定 平成十九年四月一日
(その他の経過措置の政令への委任)
第二十四条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則(平成一六年六月二三日法律第一三〇号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、平成十六年十月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一から四まで 略
五 第五條、第八條、第十二條、第十六條、第十九條及び第二十條並びに附則第十六條から第二十一条まで、第三十七條、第七十七條、第七十八條、第八十條、第八十二条及び第八十三条の規定 平成十九年四月一日
(その他の経過措置の政令への委任)
第二十六条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則(平成一六年六月二三日法律第一三〇号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、平成十六年十月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一から四まで 略
五 第五條、第八條、第十二條、第十六條、第十九條及び第二十條並びに附則第十六條から第二十一条まで、第三十七條、第七十七條、第七十八條、第八十條、第八十二条及び第八十三条の規定 平成十九年四月一日
(その他の経過措置の政令への委任)
第二十六条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則(平成一六年六月二三日法律第一三〇号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、平成十六年十月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一から三まで 略
四 第五條及び第八條並びに附則第五條から第十條までの規定 平成十九年四月一日
(その他の経過措置の政令への委任)
第五條 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則(平成一六年六月二三日法律第一三〇号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、平成十六年十月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一及び二 略
三 第四條、第七條、第十一條、第十五條及び第十六條並びに附則第十四條から第十八條まで、第二十條、第二十八條から第四十五條まで、第四十九條及び第五十條の規定 平成十九年四月一日
(その他の経過措置の政令への委任)
第二十四条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則(平成一六年六月二三日法律第一三〇号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、平成十六年十月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一及び二 略
三 第四條、第七條、第十一條、第十五條及び第十六條並びに附則第十四條から第十八條まで、第二十條、第二十八條から第四十五條まで、第四十九條及び第五十條の規定 平成十九年四月一日
(その他の経過措置の政令への委任)
第二十四条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則(平成一六年六月二三日法律第一三〇号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、平成十六年十月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一及び二 略
三 第四條、第七條、第十一條、第十五條及び第十六條並びに附則第十四條から第十八條まで、第二十條、第二十八條から第四十五條まで、第四十九條及び第五十條の規定 平成十九年四月一日
(その他の経過措置の政令への委任)
第二十四条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則(平成一六年六月二三日法律第一三〇号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、平成十六年十月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一及び二 略
三 第四條、第七條、第十一條、第十五條及び第十六條並びに附則第十四條から第十八條まで、第二十條、第二十八條から第四十五條まで、第四十九條及び第五十條の規定 平成十九年四月一日
(その他の経過措置の政令への委任)
第二十四条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則(平成一六年六月二三日法律第一三〇号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、平成十六年十月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一及び二 略
三 第四條、第七條、第十一條、第十五條及び第十六條並びに附則第十四條から第十八條まで、第二十條、第二十八條から第四十五條まで、第四十九條及び第五十條の規定 平成十九年四月一日
(その他の経過措置の政令への委任)
第二十四条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則(平成一六年一月二日法律第一四七号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
附則(平成一七年六月一七日法律第六四号)抄
第一条 この法律は、協定の効力発生の日から施行する。ただし、附則第四十條から第四十四條までの規定は、公布の日から施行する。
附則(平成一七年六月一七日法律第六五号)抄
第一条 この法律は、協定の効力発生の日から施行する。ただし、附則第四十條から第四十四條までの規定は、公布の日から施行する。

附則(平成一七年五月二五日法律第五三三号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
附則(平成一七年五月二五日法律第五三三号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
附則(平成一七年五月二五日法律第五三三号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則(平成一七年五月二五日法律第五三三号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
附則(平成一七年五月二五日法律第五三三号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
附則(平成一七年五月二五日法律第五三三号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則(平成一七年五月二五日法律第五三三号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
附則(平成一七年五月二五日法律第五三三号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
附則(平成一七年五月二五日法律第五三三号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則(平成一七年五月二五日法律第五三三号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
附則(平成一七年五月二五日法律第五三三号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
附則(平成一七年五月二五日法律第五三三号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則(平成一七年五月二五日法律第五三三号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
附則(平成一七年五月二五日法律第五三三号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
附則(平成一七年五月二五日法律第五三三号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則(平成一七年五月二五日法律第五三三号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
附則(平成一七年五月二五日法律第五三三号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
附則(平成一七年五月二五日法律第五三三号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則(平成一七年五月二五日法律第五三三号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
附則(平成一七年五月二五日法律第五三三号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
附則(平成一七年五月二五日法律第五三三号)抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

を削る改正規定、第十条中国家公務員共済組合法第二条第一項の改正規定、第十五条中地方公務員等共済組合法第二条第一項の改正規定、第十九条の二の規定、第二十五条中健康保険法第三条、第四十一条及び附則第五、五、五の三の改正規定、第二十六条中船員保険法第二条第九項第一号の改正規定並びに第二十七條から第二十九條までの規定並びに、次条第二項並びに附則第十六條、第十七條、第四十五條、第四十六條、第五十一條から第五十六條まで、第五十九條、第六十條及び第六十七條の規定、平成二十八年十月一日

(その他の経過措置の政令への委任)

第七十一条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (平成二四年八月二二日法律第六三三号) 抄

第一条 この法律は、平成二十七年十月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

一 次条並びに附則第三条、第二十八條、第五十九條及び第六十條の規定、公布の日(その他の経過措置の政令への委任)

第六十條 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (平成二四年一月二六日法律第九八号) 抄

第一条 この法律は、平成二十七年十月一日から施行する。ただし、第三条並びに次条及び附則第九條の規定は、公布の日から施行する。

附則 (平成二五年五月三一日法律第二六号) 抄

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附則 (平成二五年六月二六日法律第六三三号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成二七年五月二九日法律第三一号) 抄

第一条 この法律は、平成三十年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

一 第一条の規定、第五條中健康保険法第九十一条第二項及び第九十五條第六條の改正規定、同法第五十三條第一項の改正規定、同法附則第四條の四の改正規定、同法附則第五條の改正規定、同法附則第五條の二の改正規定、同法附則第五條の三の改正規定並びに同条の次に四條を加える改正規定、第七條中船員保険法第七十條第四項の改正規定及び同法第八十五條第二項第三号の改正規定、第八條の規定並びに第十二條中社会保険診療報酬支払基金法第十五條第二項の改正規定並びに次条第一項並びに附則第六條から第九條まで、第十五條、第十八條、第二十六條、第五十九條、第六十二條及び第六十七條から第六十九條までの規定、公布の日

附則 (平成二八年一月二四日法律第八四号) 抄

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附則 (平成三〇年四月二五日法律第二〇号) 抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

(人事訴訟法の一部改正に伴う経過措置)

第二条 第一条の規定による改正後の人事訴訟法(以下この条において「新人事訴訟法」という。)

1 この法律の施行の際現に係属している訴訟の日本裁判所の管轄権については、適用しない。

2 新人事訴訟法第十八條第二項及び第三項の規定は、この法律の施行前にした請求の変更及び反訴の提起については、適用しない。

3 この法律の施行の際現に係属している人事訴訟についての民事訴訟法(平成八年法律第九九号)の日本の裁判所の管轄権の規定の適用除外については、新人事訴訟法第二十九條第一項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

4 この法律の施行の際現に係属している人事訴訟を本案とする保全命令事件の管轄については、新人事訴訟法第三十條の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附則 (令和四年五月二五日法律第四八号) 抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して四年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

一 第三条の規定並びに附則第六十條中商業登記法(昭和三十八年法律第二百二十五号)第五十二條第二項の改正規定及び附則第二百二十五條の規定、公布の日

施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第三条の規定並びに附則第六十條中商業登記法(昭和三十八年法律第二百二十五号)第五十二條第二項の改正規定及び附則第二百二十五條の規定、公布の日

二 第一条の規定、第四條中民事訴訟費用等に関する法律第二十八條の二第一項の改正規定及び同法別表第一の一七の項イ(イ)の改正規定(「取消し」の申立ての下に「、秘匿決定を求めるとして、秘匿事項記載部分の閲覧等の請求をすることが出来る者を秘匿決定に係る秘匿対象者に限る決定を求めるとして、秘匿決定等の取消し」の申立て、秘匿決定等により閲覧等が制限される部分につき閲覧等をする)の許可を求める申立て」を加える部分に限る。)

第五条中人事訴訟法第三十五條の改正規定、第六條の規定並びに第九條中民事執行法第五十六條の改正規定、同法第五十七條第四項の改正規定、同法第六十一條第一項の改正規定、同法第六十一條の次に一條を加える改正規定、同法第六十五條第一号の改正規定、同法第六十六條第十項の改正規定及び同法第六十七條の第十四項の改正規定並びに附則第四十五條及び第四十八條の規定、附則第七十一條中民事保全法(平成元年法律第九十一号)第五十條第五項の改正規定、附則第七十三條の規定、附則第八十二條中組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律(平成十一年法律第三十六号)第三十條第四項の改正規定及び同法第三十六條第五項の改正規定並びに附則第八十六條、第九十一條、第九十八條、第一百二十二條、第一百五十一條及び第一百七十八條の規定、公布の日から起算して九月を超えない範囲内において政令で定める日

三 第二条中民事訴訟法第八十九條の見出しの改正規定、同条に四項を加える改正規定(同条第二項及び第三項に係る部分に限る。)

四 同法第七十條第三項の改正規定並びに第五條中人事訴訟法第三十七條第三項の改正規定(「民事訴訟法」の下に「第八十九條第二項及び」を加え、「同条第四項」を「同法第八十九條第三項」及び「公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日

四略

五 第五条中人事訴訟法第三十七條第三項の改正規定(同項にただし書を加える部分に限る。)

並びに第七條中家事事件手続法第二百六十八條第三項にただし書を加える改正規定、同法第二百七十四條第五項の改正規定及び同法第二百七十七條第二項にただし書を加える改正規定、公布の日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日

(罰則に関する経過措置)

第二百二十四條 この法律の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第二百二十五條 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

(検討)

第二百二十六條 政府は、この法律の施行後五年を経過した場合において、この法律による改正後の民事訴訟法その他の法律の規定の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

附則 (令和四年六月一七日法律第六八号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第五百九條の規定、公布の日

附則 (令和四年二月一六日法律第一〇二号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

(政令への委任)

第六條 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (令和五年六月一四日法律第五三一号)

第一条 この法律は、公布の日から起算して五年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

第二百八十五	第二十一項	第二十五項	第二十四項	第二十一項	第二十六項	第二十三項	第二十一項
電子判決書 規定により当事者及び 法定代理人、主文、請 求並びに理由の要旨が 記録された電子調書	地方裁判所が第一審と してした終局判決又は 簡易裁判所	記録された電子調書	記録しなければ	電子調書	第九十九条の二の規定に よる送達	同条第一項本文の通知 が発せられた時	第九十九条の規定による 送達
調書	家庭裁判 所	記載され た調書の 謄本	記載しな ければ	調書	公示送達 の方法以 外の送達	送達をす べき場所 に宛てて 呼出状を 発した時	公示送達 人事訴訟 法第二十 九条第三 項の規定 により読 み替えて 適用する 第十二 条の規定 により公 示送達の 効力が生 じた時

第三十一項	第三十六項
地方裁判所の判決に對 しては最高裁判所に對 しては高等裁判所	地方裁判所及び簡易裁 判所
家庭裁判 所の判決 に對して は最高裁 判所	家庭裁判 所